

第六次千葉県障害者計画 主要施策管理表

令和元年度

主要施策 5 障害のある人の相談支援体制の充実

総合計画から

◇障害のある人の相談支援体制を支援するため、市町村が実施する相談研修会、自立支援協議会等などに対して、アドバイザーを派遣します。

◇総合支援法のサービス等利用計画を作成する相談支援事業者の確保と質の向上を目指し、相談支援専門員の養成に係る各種の研修を行います。

◇地域における相談支援の中核的な役割を担うことが期待される基幹相談支援センターについては、市町村にモデルを示し、その設置促進を支援します。

◇障害のある子どもに係る相談については、手帳や診断名等に関わらず障害の可能性が見込まれる子どものための相談支援体制の充実を図ります。

基本施策

- (1) 地域における相談支援体制の充実
- (2) 地域における相談支援従事者研修の充実
- (3) 障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化

数値目標の評価

(個)

年度	目標数	A	B	C	D	E	その他
30	13	4		1	2		6
1		2	1	3	1		6
2							

主要施策の取組状況等

令和元年度

【取組結果】

(1) 千葉県発達障害者支援センター(CAS)を拠点として研修等を実施するとともに、新たに発達障害地域支援マネージャーを配置し、地域支援機能の強化に努めました。

・地域生活定着支援センターにおいて、地域の福祉関係機関と連携して、新規30人、累計261人の障害のある人を含む対象者の支援に取り組みました。

(1)(2) 基幹相談支援センターの設置を支援するため、先進事例や情報交換のための市町村説明会や、同センター等において地域の相談支援における中核的な役割を果たす人材を育成する主任相談支援専門員研修の指導者研修を実施しました。

・相談支援体制の維持のため平成30年度報酬改定の効果を十分検証し、基本報酬額等について必要な改善を図るよう国に要望しました。

(3) 医療的ケア児等コーディネーター養成研修を実施し、61人を養成しました。

令和2年度	<p>【取組結果への対応】</p> <p>(1)CASにおいて、市町村・事業所等に対して人材養成を目的とする研修等を行うとともに、発達障害者地域支援マネジャーを配置して市町村・事業所の支援・助言を行い、地域支援機能の強化に努めます。</p> <p>・矯正施設を出所した障害のある人が安心して地域生活を送ることができるよう、引き続き地域生活定着支援センターの安定的な運営に努めます。</p> <p>(1)(2)基幹相談支援センターの設置に向けて、市町村へ継続的な働きかけを行うとともに、主任相談支援専門員研修を実施し、地域において中核的な役割を担うことができる人材を養成します。</p> <p>・引き続き、国に対し十分な財政措置を講じるよう求めます</p> <p>(3)引き続き、医療的ケア児等の支援をコーディネートする人材を養成する研修を実施するとともに、千葉県医療的ケア児等支援地域協議会等において、在宅支援のあり方について検討します。</p>
最終年度の判定	
令和3年度	<p>【第七次計画の方向】</p>

※最終年度の判定：目標数に対するAの割合が7割以上に達した場合＝「進展が図られています。」
「進展が図られています。」に該当する場合を除きA+Bの割合が7割以上に達した場合＝
「概ね進展が図られています。」
「上に記載以外の場合＝「一部の進展にとどまっています。」